

(参考様式6)

事業活用活性化計画目標評価報告書

平成30年7月3日作成

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	事業期間
沖縄県 名護市	470007 472093	1	平成24年度～ 平成28年度	平成24年度～ 平成28年度(繰越)
活性化計画の区域				
区 域 : 久志地区 (沖縄県 名護市)				
区域面積: 124.9 ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	41.7ha	41.7ha	100%	
該当なし				

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
農業用排水施設 区画整理	畑地かんがい施設 41.7ha 勾配修正 2.8ha		久志真土地改良区
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
久志真土地改良区	平成24年度	平成28年度(繰越)	平成29年10月28日
事業の効果			
本地区は、基幹作物である、さとうきび、パインを中心に野菜、果樹等の営農が行われているが、面整備事業に比べ、かんがい排水事業が立ち遅れているため、夏場には水不足により農業経営に支障を来していた。同事業導入により農作業の効率化が図られ、農家の負担軽減に繋がっている。			

3 総合評価

かんがい施設(1型及び一作固定スプリンクラー)の導入により、散水作業が軽減され、営農効率の向上が図られた。また、一部の区画(2.8ha)の勾配修正により、畑地の維持補修が容易になり、農家の生産意欲及び農業生産の向上に繋がっているものとする。
--

4 第三者の意見

目標を達成しており、事業の評価も適切である。 畑地かんがい施設及び勾配修正により、かん水労力の軽減及び営農効率の向上が図られ、さとうきびの反収増や高収益作物への転換もみられ、今後の農業経営の安定化に期待が持てる。
沖縄県農業農村整備事業事後評価第三者委員会 委員 中村 真也 (琉球大学教授) 委員 大島 順子 (琉球大学准教授) 委員 真栄田 哲弘 (沖縄振興開発金融公庫)

(参考様式6)

事業活用活性化計画目標評価報告書

平成30年6月26日作成

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	事業期間
沖縄県 今帰仁村	470007 473065	1	平成25年度～ 平成29年度	平成25年度～ 平成29年度
活性化計画の区域				
区 域 : 天底第1地区 (沖縄県今帰仁村)				
区域面積 : 22.6 ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	14.8 ha	14.8 ha	100%	
(コメント) 該当なし				

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
農業用排水施設	基幹水利施設補修	畑地かんがい施設	14.8 ha	今帰仁村 土地改良区
		創意工夫発揮	0.4 ha	
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
羽地大川土地改良区	平成25年度	平成29年度	平成30年3月22日	
事業の効果				
本地区は、国営羽地大川土地改良事業の関連事業地区として、末端かんがい施設の整備を行うことで、高収益作物への転換や営農労力の軽減が図られた。かんがい施設の整備は、今帰仁村が目指す施設野菜や花卉等を中心とした農業経営の拡大に大きく寄与するものとする。				

3 総合評価

末端かんがい施設の整備により、野菜や花卉等の収益性の高い作物を安定的に生産できる基盤が整った。また、かんがい施設と併せて、農作物被害防止施設(ハウス)を導入したことにより、高収益作物の栽培を一層促進し、農業経営の安定及び所得向上が図られることが期待される。本事業による整備は、農業振興を中心とした地域活性化へつながるものとする。
--

4 第三者の意見

目標を達成しており、事業の評価も適切である。 畑地かんがい施設の整備を行ったことで農業用水の安定供給とかん水作業の効率化、水利用料金低減が図られ、また、創意工夫発揮施設(ハウス)の活用により、マンゴー等への作物転換が見られるなど、農家の所得向上につながっている。さらに親子での営農を営む農家もみられ後継者育成も進みつつあり地域の活性化につながることが期待される。
沖縄県農業農村整備事業事後評価第三者委員会 委員 中村 真也 (琉球大学教授) 委員 大島 順子 (琉球大学准教授) 委員 真栄田 哲弘 (沖縄振興開発金融公庫)

(参考様式6)

事業活用活性化計画目標評価報告書

平成30年7月31日作成

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	事業期間
沖縄県 伊是名村	470007 473600	1	平成25年度～ 平成29年度	平成25年度～ 平成29年度
活性化計画の区域				
区 域: 大野山第2地区(沖縄県伊是名村)				
区域面積: 42.9ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	22.0ha	22.0ha	100%	
該当なし				

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
農業用排水施設	農業用水施設 22.0ha			伊是名村
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
伊是名村土地改良区	平成25年度	平成29年度	平成30年2月7日	
事業の効果				
本地区は、国営かんがい排水事業伊是名地区の受益地で、さとうきびを基幹とした農業が行われている。今回国営関連の貯水池を整備したことにより用水不足が解消され、農業用水の更なる安定供給が期待できる。				

3 総合評価

本事業により貯水池整備したことで、農業用水の安定供給が可能となり、さとうきびの反収増、野菜等の高収益作物への転換が進みつつあり、農業生産性の向上及び農業所得の向上が期待され、村の活性化につながるものと考えられる。
--

4 第三者の意見

目標を達成しており、事業の評価も適切である。 貯水池の整備により、農業用水の安定供給が可能となり、さとうきびの単収増・野菜等への作物転換へつながっている。 最近では若い世代(20代～30代)がUターンして、島でタマネギ、ピーマン等を栽培するなど、後継者も育ってきており、地域の活性化に期待が持てる
沖縄県農業農村整備事業事後評価第三者委員会 委員 中村 真也 (琉球大学教授) 委員 大島 順子 (琉球大学准教授) 委員 真栄田 哲弘 (沖縄振興開発金融公庫)

(参考様式6)

事業活用活性化計画目標評価報告書

平成30年7月31日 作成

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	事業期間
沖縄県	470007	1	平成25年度～	平成25年度～
南風原町	473502		平成29年度	平成29年度(繰)
活性化計画の区域				
区 域: 山川地区(沖縄県南風原町)				
区域面積: 54.6 ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	12.0ha	12.0ha	100%	
(コメント) 該当なし				

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
農業用排水施設工	農業用排水施設 12.0 ha			南風原町
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
南風原町	平成25年度	平成30年度	平成30年5月28日	
事業の効果				
本地区は昭和56年度から昭和63年度にかけて土地改良総合整備事業(山川地区)において、かんがい施設が整備された地区であるが、設置後30数年経過し施設の経年劣化等による機能の低下やファームポンド内にアオコ、及び臭気が発生し農作物の品質低下が課題となっていた。今回かんがい設備の再整備とファームポンド施設覆蓋化により、これらの課題が解消し作物の品質向上、農業所得の向上と農業経営の安定化が期待できる。				

3 総合評価

かんがい施設の新設及び更新により、安定的な農業用水の供給ができ、作物の品質向上に伴い、農業所得の向上と農業経営の安定化につながるものと考えます。
--

4 第三者の意見

目標を達成しており、事業の評価も適切である。 畑地かんがい施設の更新、ファームポンドの覆蓋化により農業用水の安定的供給及び水質の向上が図られ、本地区で栽培されているへちまの収量が増加するなど農家所得の向上につながっている。一方、若手就農者が少なく高齢化が進んでおり、担い手育成への取組が必要である。 沖縄県農業農村整備事業事後評価第三者委員会 委員 中村 真也 (琉球大学教授) 委員 大島 順子 (琉球大学准教授) 委員 真栄田 哲弘 (沖縄振興開発金融公庫)
--

(参考様式6)

事業活用活性化計画目標評価報告書

平成30年7月31日作成

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	事業期間
沖縄県 南大東村	470007 473570	1	平成25年度～ 平成29年度	平成25年度～ 平成29年度(繰)
活性化計画の区域				
区 域 : 幕上第4地区(沖縄県南大東村)				
区域面積 : 36.7ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業 用排水施設等の機能の確保	17.0ha	17.0ha	100%	

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
区画整理	区画整理 17.0ha			南大東村
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
南大東村	平成25年度	平成30年度	平成30年5月31日	
事業の効果				
本地区は傾斜地であった為、降雨のたびに耕土流出を引き起こし耕土不足な状態にであった。また、農道や排水路が未整備であった為機械化農業に支障をきたしていたが、区画整理の実施により、排水路や農道等が整備されたことで、営農経費の節減及び生産性の向上が図られ農家の所得向上と経営の安定化が期待出来る。				

3 総合評価

(コメント) 区画整理の実施により、排水路や農道等の整備がされた為、機械化による営農経費の節減及び生産性の向上が図られ、農家の所得向上と経営の安定化が期待できる。 また、今後の展開として他事業により水利施設等の整備を予定していることから農業用水の安定的な使用が可能となり、更なる増収・農業所得向上が期待できる。
--

4 第三者の意見

目標を達成しており、事業の評価も適切である。 区画整理により耕土流出が防止され、営農環境が整い大型機械での作業がスムーズに行えるなど作業の効率化が図られている。後継者の育成も進みつつあり、今後導入予定の畑地かんがい施設が整備されると、さとうきびとカボチャ・パパイヤなどの複合経営も可能となり農業所得の向上も期待できる。
沖縄県農業農村整備事業事後評価第三者委員会 委員 中村 真也 (琉球大学教授) 委員 大島 順子 (琉球大学准教授) 委員 真栄田 哲弘 (沖縄振興開発金融公庫)

(参考様式6)

事業活用活性化計画目標評価報告書

平成30年7月31日作成

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	事業期間
沖縄県 南大東村	470007 473570	1	平成25年度～ 平成29年度	平成25年度～ 平成29年度(繰)
活性化計画の区域				
区 域 : 菊池地区(沖縄県南大東村)				
区域面積 : 21.5ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業 用排水施設等の機能の確保	12.0ha	12.0ha	100%	

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
区画整理	区画整理 12.0ha			南大東村
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
南大東村	平成25年度	平成30年度	平成30年5月31	
事業の効果				
本地区は湿地帯となっており作物が湿害被害を起こしていた。また、農道や排水路が未整備であった為機械化農業に支障をきたしていたが、区画整理の実施により、排水路や農道等が整備されたことで、営農経費の節減及び生産性の向上が図られ農家の所得向上と経営の安定化が期待出来る。				

3 総合評価

(コメント) 区画整理の実施により、排水路や農道等の整備がされた為、機械化による営農経費の節減及び生産性の向上が図られ、農家の所得向上と経営の安定化が期待できる。 また、今後の展開として基幹作物のさとうきびと併せて収益性の高いカボチャやパパイヤを組み合わせた複合経営をすることにより、更なる農業所得向上が期待できる。

4 第三者の意見

目標を達成しており、事業の評価も適切である。 区画整理により一部ほ場の湛水が解消されるなど営農環境が整い、大型機械での作業効率化が図られている。後継者も確保されており、今後導入予定の畑地かんがい施設が整備されると、さとうきびとカボチャ・パパイヤなどの複合経営も可能となり農業所得の向上も期待できる。
沖縄県農業農村整備事業事後評価第三者委員会 委員 中村 真也 (琉球大学教授) 委員 大島 順子 (琉球大学准教授) 委員 真栄田 哲弘 (沖縄振興開発金融公庫)

(参考様式6)

事業活用活性化計画目標評価報告書

平成30年 7月31日作成

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	事業期間
沖縄県 宮古島市	470007 472140	1	平成25年度～ 平成29年度	平成25年度～ 平成29年度(繰)
活性化計画の区域				
区 域: 入江東地区(沖縄県宮古島市)				
区域面積: 49.7 ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	25.2ha	25.2ha	100%	
該当なし				

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
農業用排水施設 区画整理	農業用排水施設 25.2 ha 区画整理 25.2ha			宮古島市
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
宮古土地改良区 宮古島市	平成25年度	平成30年度	平成30年5月10日	
事業の効果				
本事業で、ほ場区画の整形化と併せ機械化農業に必要な地区内道路、排水路を整備し、農業生産基盤条件の向上を図り、また、本事業で区画整理の後に畑地かんがい施設を整備することにより、生産性の向上及び営農労力の軽減と干ばつ被害の解消、高収益作物への転換を可能とする。				

3 総合評価

区画整理及び農業用排水施設の整備を行ったことで、生産性の高い農地が確保ができた。これにより、営農環境が改善され、農業者の営農意欲増進が図られ作物転換や増収等による農業所得の向上、農業従事者の確保、若者の定住化の促進が期待され、地区の活性化につながるものと考えられる。

4 第三者の意見

目標を達成しており、事業の評価も適切である。
区画整理及び畑地かんがいの施設の整備により、営農環境が整った。本地区ではさとうきびから高収益作物の転換が進み農業所得の向上につながっている。また、市で人・農地プランを導入し人材(担い手)も確保できていることから今後、地区の活性化が期待できる。
沖縄県農業農村整備事業事後評価第三者委員会
委員 中村 真也 (琉球大学教授)
委員 大島 順子 (琉球大学准教授)
委員 真栄田 哲弘 (沖縄振興開発金融公庫)

(参考様式6)

事業活用活性化計画目標評価報告書

平成30年7月31日作成

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	事業期間
沖縄県 宮古島市	470007 472140	1	平成25年度～ 平成29年度	平成25年度～ 平成29年度(繰)
活性化計画の区域				
区 域: 竹後原地区(沖縄県宮古島市)				
区域面積: 115.4 ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	15.14ha	15.14ha	100%	

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
区画整理	区画整理 15.14ha			宮古島市
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
宮古島市	平成25年度	平成30年度	平成30年5月25日	
事業の効果				
本地区は、畑が点在し、区画も不整形で、さらに地区内に舗装道路がなく袋地状態の為、植付け及び収穫等に大型機械の導入が難しい地区であった。しかし、区画整理及び道路整備を行うことで、大型機械(特に収穫機械)の導入が推進され、今後は、生産性の向上と農業経営の安定化が期待できる。				

3 総合評価

区画整理を行ったことで、生産性の高い農地が確保ができた。これにより、大型機械等の導入により、作業効率が向上し、営農環境が改善され、農業者の営農意欲増進が図られた。また、生産性が向上することで農業所得の向上、農業従事者の定住化の促進が期待され、本地域の農業活性化につながるものとする。

4 第三者の意見

目標を達成しており、事業の評価も適切である。 区画整理により、農地の集団化と営農環境の改善が図られている。特に本地区内のさとうきびの収穫については、ハーベスターによる収穫が整備後9割近くになるなど、機械化が進み作業効率が向上している。今後、畑地かんがい施設の導入が予定されており高収収益作物への転換が期待される。
沖縄県農業農村整備事業事後評価第三者委員会 委員 中村 真也 (琉球大学教授) 委員 大島 順子 (琉球大学准教授) 委員 真栄田 哲弘 (沖縄振興開発金融公庫)

(参考様式6)

事業活用活性化計画目標評価報告書

平成30年7月31日作成

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	事業期間
沖縄県 多良間村	470007 473758	1	平成25年度～ 平成29年度	平成25年度～ 平成29年度
活性化計画の区域				
区 域: マガリ原地区(沖縄県多良間村)				
区域面積: 57.4 ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業 用排水施設等の機能の確保	11.4	11.4	100%	

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
区画整理	区画整理 11.4ha			多良間村
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
多良間村	平成25年度	平成29年度	平成30年3月30日	
事業の効果				
本地区は耕土深が浅く区画も不整形で、さらに地区内に道路がなく袋地状態で、植付け及び収穫等に支障をきたしていた。しかし、区画整理及び道路整備、防風施設の整備を実施することで生産性の向上と農業経営の安定化が期待できる。				

3 総合評価

区画整理を行ったことで、生産性の高い農地が確保ができた。これにより、農業機械の作業効率が向上し、営農環境が改善され、農業者の営農意欲増進が図られた。
--

4 第三者の意見

目標を達成しており、事業の評価も適切である。 区画整理と併せて、季節風等から農作物の被害を低減する防風林帯を整備するなど、農地の集団化・営農環境の改善に取り組んでいる。さとうきびの収穫・植付の機械化も進んでおり作業効率の向上が図られている。今後は水の確保に努めてもらいたい。 沖縄県農業農村整備事業事後評価第三者委員会 委員 中村 真也 (琉球大学教授) 委員 大島 順子 (琉球大学准教授) 委員 真栄田 哲弘 (沖縄振興開発金融公庫)
--

(参考様式6)

事業活用活性化計画目標評価報告書

平成30年7月31日作成

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	事業期間
沖縄県 石垣市	470007 472077	1	平成25年度～ 平成29年度	平成26年度～ 平成29年度
活性化計画の区域				
区 域 : 久宇良地区(沖縄県 石垣市)				
区域面積: 46.1ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	13.2ha	13.2ha	100%	
該当なし				

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
農業用排水施設	農業用排水施設 13.2ha			石垣市
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
石垣島土地改良区	平成26年度	平成29年度	平成30年3月16日	
事業の効果				
本地区は、昭和57～60年に団体営かんがい排水事業により整備されているが、設置後25年以上が経過し、施設の経年劣化による機能低下や障害が多発し安定的な営農に支障をきたしている状況であった。かんがい施設の再整備を実施することで、施設の機能維持及び管理機能の充実を図るとともに営農形態の確立を図り、担い手農家の支援を推進する				

3 総合評価

かんがい施設の導入(更新)により農業用水の安定的な供給が実現され、基幹作物を中心とした農作物の増収及び安定生産が図れることで、担い手農家への支援につながっている。本事業によりかんがい施設の機能維持と管理機能の充実が農業用水の安定供給になり、将来的に地域活性化につながるものと考えている。

4 第三者の意見

目標を達成しており、事業の評価も適切である。
畑地かんがいの施設の更新・再整備により、農業用水の安定供給が実現されている。本地区内では高齢化が進んでいるようなので、今後は後継者・担い手を確保する取組を強化してもらいたい。

沖縄県農業農村整備事業事後評価第三者委員会
委員 中村 真也 (琉球大学教授)
委員 大島 順子 (琉球大学准教授)
委員 真栄田 哲弘 (沖縄振興開発金融公庫)